

第2回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 小委員会 会議録

日 時	令和4年3月7日（月）13時30分～15時00分
開 催 場 所	横浜市役所 23階 S03（オンライン）
出 席 者	<p>（委員） 大迫委員長、小野田委員、崎田委員、篠木委員 以上4名</p> <p>（横浜市） 業務課長、街の美化推進課長、 一般廃棄物対策課長、産業廃棄物対策課長、施設課長、施設計画課長、 政策調整部長、政策調整課長、調査等担当課長、3R推進課長、担当係長</p>
欠 席 者	なし
開 催 形 態	公開（傍聴者なし）
議 題	1 脱炭素社会の実現に向けた取組について
決 定 事 項	脱炭素社会の実現に向けた取組（施設整備）については次回の小委員会で議論
議 事	別添 発言要旨のとおり
配 付 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1 脱炭素社会の実現に向けた取組について ・資料2 プラスチック対策について

議題について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 脱炭素社会の実現に向けた取組について

【資料1・2】

【脱炭素化社会の実現に向けた取組】

(崎田委員)

プラスチック対策に加えて、食品ロス削減も循環型社会づくりの大きな課題となっている。脱炭素化に向けた取組の一つとして重要ではないか。

(小野田委員)

方向性については良いと思う。脱炭素化を議論する上で、焼却工場の施設整備をどうしていくのかは重要なテーマだと考える。

(篠木委員)

全体の方向性としては異論ない。温室効果ガス50%削減という市の目標は野心的であり、是非達成していただきたい。廃棄物部門からの排出である2.8%を削減していくのか、より広い視点で削減に向けた目標を考えていくのか、教えていただきたい。

(事務局)

食品ロス削減はCO₂排出抑制に寄与する取組であるとともに、SDGsの達成という側面もあるため、今後御意見を頂きながら、どのように計画に表現すべきか検討したい。

CO₂排出削減については、現在、温暖化対策実行計画の改定に合わせて、市としてどのように取り組んでいくのか検討を進めている。この検討状況を踏まえながら、廃棄物部門からの排出削減をいかに進めていくかを考え、他分野と連携を図る視点も必要だと考えている。

(大迫委員長)

市のCO₂排出量50%削減は全ての部門に関わる取組だと思う。市全体の中で資源循環部門が関わる部分は積極的に関わり、できるだけ見える化をしていくべき。

【プラスチック対策】

(崎田委員)

プラスチック資源循環法では、事業者、消費者、自治体それぞれがプラスチックのライフサイクル全体に関わることが大きな特徴であると認識している。

今回の資料を見てG30プランを思い出したが、プラスチックごみ半減という目標を掲げ、事業者・市民・自治体それぞれの役割を明確にし、メッセージを発信していくことが重要。特に、使い捨てプラスチック削減に向けて取り組む事業者をできる限り応援していくという戦略を大きく打ち出しては

どうか。具体的には、使い捨てプラスチックの要否を確認する声かけなど、まず発生抑制の取組について、店舗側と協力しながら街の雰囲気作りを進めてはどうかと考える。

第二に、自治体の取組として、製品プラスチックのリサイクルの可能性をしっかりと検討していただきたい。

第三に、河川クリーンアップのような川に寄り添った動きを支援していくなど、自分たちの暮らしに気づきを持っていただけるようなことも重要ではないか。

(小野田委員)

様々な広報活動に取り組まれているが、効果の検証が必要になると思う。まず分別協力率6割という数字をどのように算出しているのか教えていただきたい。

(事務局)

分別協力率は、組成調査結果をもとに推計した燃やすごみに混入しているプラスチック製容器包装の量と、リサイクルされているプラスチック製容器包装の量を基に算出している。

啓発の効果をどのように検証していくかについては問題意識を持っている。先日の小委員会でもご提案いただいたが、例えば一部の地域でモデル実験を行い、効果を検証していくこと等も検討していきたい。

(小野田委員)

横浜市のような大都市では、行政が啓蒙しても、一部の人が賛同しなければ効果がないと見なされてしまうのが難しいところ。せっかくデータを取っているので、効果をモニタリングしていく視点が重要だと思う。

(事務局)

本市の分別協力率が他の政令市と比較して高い理由としては、G30の頃から、地域での啓発に力を入れて取り組んできたことが結果につながっている部分もあると思う。

一方でご指摘のとおり、データを分析し、今後どのように分別協力率を上げていくかを検討していきたい。

(篠木委員)

分別できていない4割が個人の問題なのか、地域の特性なのか等を分析し、ターゲットを絞って啓発することを考えていくとよいのではないか。

また、先ほど御意見があったとおり、事業者が消費者に上手にメッセージを発することは重要だと思う。横浜から、プラスチックの分野で印象的なメッセージを出していただきたい。

学生と話をする、「自分たちは分別をしっかりとしており、海洋汚染は関係ない」という声がある。市民に海洋汚染を伝えても、自分ごととして身近に感じない方もいると思われるので、メッセージの伝え方にひと工夫が必要ではないかと感じている。

(大迫委員長)

市としてのメッセージを、市民・事業者の取組の姿勢・モチベーション向上につなげていくことが非常に重要。行政の役割は、コーディネート役またはプラットフォーム作りであるため、横浜のプラットフォームをどのように作っていくのかを考えていかなければならない。そのPDCAをどのようにモニタリングし、進捗管理していくかという視点を持って進めていただきたい。

また、どういった要因が分別協力率に関係しているのかなど、今後議論を深めていく上で更に分析できることがないか検討していただくとともに、現場の生の声を聴く機会を作り、リアリティのある分析や資料作りなども今後目指していただきたい。

(事務局)

プラスチック対策については、崎田委員のご指摘のとおりインパクトある打ち出し方が必要だと認識している。横浜はG30の取組で有名になったが、市民の盛り上がりを巻き起こすような仕掛けが必要だと考える。

これまでは市民と連携した取組が多かったが、今後は事業者との連携も重要になる。例えば、国が指定した12品目に限らず、プラスチック全般について要否を問いかけるなど、一歩進んだ取組をしていただくことも検討していきたい。

(崎田委員)

新法の成立を受けて、事業者の意識が変化していると感じる。これを契機に、事業者と行政の意見交換の場を設け、取組を市民へ発信することが重要ではないか。容器包装を使用せずに商品を販売する実験を行う店舗も出てきている。また、ホテルでも、シャンプーやリンスの要否をフロントで確認するところも増えてきている。このように事業形態の変化が進んでおり、それを広めてほしいという考えもあって、新法ができたと思っている。こうした取組が評価されるよう、小売店やホテルと協力して横浜から進めていっていただきたい。

(事務局)

事業者の取組をキャッチするだけでなく、行政から情報収集や働きかけを行うなど、取組を進めていきたい。

(大迫委員長)

先ほどプラットフォームと申し上げたが、事業者が主体性を持って進めていく状況を公民で連携して作っていくことが重要。そのためには、シンボリックなメッセージや目標を行政が掲げるとともに、事業者の取組が水平展開されるよう、行政が仕掛けていくことが重要。ナッジを活用した啓発方法のマニュアルを事業者と共有するなど、行政ができることは多くあると思う。

(篠木委員)

プラスチック対策関連動画について、上手に活かしていただければと思うが、再生回数が少ないものも一部ある。広く見てもらうために、どのような周知を行っているのか。

(事務局)

全て本市の公式 YouTube のものであり、焼却工場の見学時や学校等で放映している。掲載時期が最近で再生回数が少ないものもあるが、今後工夫して周知していきたい。

(大迫委員長)

意識啓発を効果的に進めていくためには工夫が必要。市が効果的なメッセージを打ち出すことで、市民が自分ごととして捉え、地域が誇りに感じるようなブランドづくりを進めていくことができれば良いと思う。

また、本日のテーマは脱炭素化ではあるが、海洋汚染対策の観点でもプラスチック対策に取り組んでいってもらいたい。ポイ捨てる方へのアプローチは、考えていくべき視点であると思う。

(事務局)

ポイ捨てに関しては、廃棄物業界と異なる分野と連携することやナッジの活用など、対応策を考える必要はあると感じる。

(崎田委員)

テイクアウトで購入した飲料容器のポイ捨て対策として、商店街に加えて、若者のグループが立ち上がった事例もある。このように若い人の動きが広がっているため、取組を波及させる仕掛けや、力を発揮できる場を作ることが重要ではないか。

(大迫委員長)

プラスチック対策は将来の社会づくりに直結するという意識を持ち、若い世代へのアプローチなど、ターゲットを意識した施策が次の計画のポイントになれば良いと思う。

(崎田委員)

製品プラスチックのリサイクルについては、コストの面で厳しい部分もあると思うが、リサイクル事業者と協力してチャレンジしていただきたい。環境省が実施したモデル実験では、実施後のアンケートで出し方がわかりやすかったという声が大多数を占めていた。前向きに検討していただきたい。

(大迫委員長)

容器包装の分別率も向上し、全体としてのプラスチックの分別が進む可能性もある。リサイクル技術の課題などを整理して、検討を進めていただきたい。

(事務局)

金属とプラスチックの複合物をどのようにリサイクルしていくかなど、回収範囲の検討から進める必要がある。目指すべきは、可能な限りリサイクルすることだが、一方でコストや受入先の問題もあるため、情報収集しながら検討を進めていきたい。